

(別紙2)

評価結果

1. 療護センター事業

(1) 運営経費の節減に対する取組み

運営経費（委託費）については、昨年度と比較して68百万円の増加（3.6%増）となった。これは、昨年度と比較して、収入が45百万円減少したこと、また、支出が23百万円増加したことによるものである。

収入の減少に関しては、平成19年度から実施した入院期間の短縮の影響で入退院が多くなったことにより延べ入院患者数が減少し、これに伴い医業収入が減少したことが大きな要因となっている。また、支出の増加に関しては、各療護センター職員の法定福利費の増加（雇用保険料率の引き上げ等）に伴う人件費の増加が最も大きな要因であるが、平成22年度においては、近年、入院患者家族からの要望が強いリハビリテーションに関して、千葉療護センターのリハビリテーション体制の強化（スタッフの増員及び訓練室の拡大）を図ったところであり、これに伴う人件費等が支出増加の要因となっている。物件費についてはこうした措置を講じた中でも昨年度と比較して13百万円の減少となっている。

療護センターは遷延性意識障害者に対する治療及び看護を行う特殊性から一般病院とは異なるものの、今後も安定的に入院患者を確保して病床のより効率的な運用を行うとともに運営経費の節減に努めるなど、引き続き業務運営の効率的実施に取り組む必要がある。

(2) サービス水準の向上に対する取組み

療護センターでは、患者への適切な治療・看護を行うことにより、脱却による退院患者数が年度計画の達成目標15人を上回る19人となっており、また、遷延性意識障害者の治療・看護機会の公平な確保を図るために平成19年12月から患者の受入を開始した2委託病床においても、脱却による退院患者数が4人（開設時からの累計は9人）となっており、努力が認められる。

療護施設退院後に患者家族等の介護者が安心・安楽な在宅介護を実践できること等を目的とする看護プログラムを実践するために千葉療護センターと中部療護センターで各療護施設の看護師（31名）が研修を行い、当看護プログラムの実践に必要な技術・知識を習得するなど、看護技術のレベルアップが図られており、努力が認められる。

広報活動については、ナスバスコアの分析結果を踏まえ、全国救急救命センターを対象に、NASVAの各主管支所及び支所が療護施設のPRを実施し、その他、昨年引き続き、各種イベントや被害者家族の会などの場において、三つ折りパンフレットの配布、DVDの上映、配布が行われ、また、医療機関のソーシャルワーカーに対する研修の場において、NASVAの担当者が療護施設のPRを行うなど努力が認められる。

今後もこうした広報活動をより効率的、効果的に行うことにより、医療関係者等に対し、療護センターの質の高い看護技術、ノウハウを伝播していく必要がある。

「遷延性意識障害度評価表」(ナスバスコア)を活用した療護施設入院患者の治療改善度の統一的な評価については、評価指標によるデータの蓄積がさらに進められ、4療護センター別の分析結果について平成23年3月に初めて公表された。

こうした統計的な根拠に基づく遷延性意識障害者の治療改善効果の分析は、療護施設の治療・看護水準のさらなる向上のため、今後は違った角度での新たな分析も検討しつつ、引き続き分析結果を公表していくことが必要である。

地理的理由による療護施設入院困難者のための委託病床の拡充については、平成23年2月に有識者を委員とした「委託病床の拡充に係る検討委員会」を設置し、拡充に向けた検討が進められているところであり評価できる。今後も引き続き委託病床の拡充に向け取り組む必要がある。

2. 自動車アセスメント事業

(1) 安全性の向上

安全性の向上については、「乗員保護性能」及び「歩行者頭部保護性能」に係る指標について、過去に自動車アセスメントを実施した車種の後継車種の評価指標の平均値は旧車種の評価指標の平均値を上回っており、後継車種における安全性の向上が認められる。

今後も、アセスメント事業の更なる充実を図るとともに、ユーザーの関心を図るための積極的な広報活動を通じ、自動車メーカーによる安全性能の高い車両の開発意欲の向上に寄与することを期待する。

特に、平成21年度から導入された後面衝突頸部保護性能試験、前面衝突後席乗員保護性能評価、後席シートベルト使用性評価試験及び座席ベルトの非着用時警報装置評価試験についても検証を行ない、安全性能の向上を図って行くべきである。

(2) 交通事故実態を踏まえた試験方法等の検討及び見直し

これまでの交通事故の実態を踏まえ、試験方法の見直し、検証を進めた結果「歩行者脚部保護性能評価試験」及び「新衝突安全性能総合評価」の取りまとめを行い、平成23年度から導入するなど努力が認められる。

また、世界のNCAPの一員として、世界NCAP会議、日中NCAPセミナー等の場において、今後の試験方法の見直しに向けた情報交換を進めており努力が認められる。

今後も、交通事故を未然に防止する観点を含め、交通事故実態の現状把握を行なうとともに試験方法の導入に向けた調査研究を進める必要がある。

(3) 情報提供方法についての改善と広報の拡大

例年実施している結果発表会の開催については、「東日本大震災」の影響から中止を余儀なくされたものの、自動車アセスメント結果等についてプレス発表を行なった他、自動車アセスメント試験公開、世界NCAPセミナー等の広報活動を積極的に行なった結果、テレビ放映を含め多数のメディアによる自動車アセスメントに関する報道が行われた。

また、パンフレットの頒布においては、目的・用途に応じてユーザーが入手しやすい頒布先の拡大を行っているほか、平成21年度に全面改修した「自動車アセスメント及びチャイルドシートアセスメント」ホームページのアクセス件数が3.5倍と大幅に増加したことは、広報努力の結果であり評価できる。

今後もパンフレットの配布先の拡充や、ホームページのアクセス向上のための改善、特に「新衝突安全性能総合評価」を踏まえユーザーにとって分かりやすい広報手法について進める必要がある。